

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	教育総務課長 保住 俊博	
教育-10	社会教育運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	学務課・生涯学習課
総合計画上の位置付け	分野	生涯学習	施策の方針	生涯学習環境の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	「生きがい」や「自己実現」のみならず、地域社会の活性化や高齢者の社会参加の促進など、豊かな地域づくりを目指すため。
効果	「誰もが、いつでも、どこでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される」ような生涯学習社会を構築する。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>教育文化施設建設等の財源に充てるための基金を運用した。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	社会教育推進事業	教育委員会賞の承認 決定を行い、賞状と盾 を授与	-	- / 49	- / 50	- / 50	
02	教育文化施設建設等 基金管理事務	利子・寄附等積立金	-	- / 3,045	- / 3,054	- / 5,262	
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源 内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	3,045 /	3,054	5,262	
			一般財源	49 /	50	50	
			事業費の合計(千円)	3,094 /	3,104	5,312	
		人件費(千円)		1,519	1,559		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.0	0.2	0.2	0.2		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	社会教育推進事業	団体からの申請に基づき承認・交付するものであるため、指標の設定になじまない。	教育委員会賞の承認を行うことで、団体の活動を支援することとなり、それが社会教育の推進に繋がる。	特になし。
02	教育文化施設建設等 基金管理事務	条例に基づき、基金を管理するものであるため、指標の設定になじまない。	学校教育施設・生涯学習施設・文化施設の建設又は整備の財源に充てることを目的としており、生涯学習環境の整備・充実に寄与するものである。	施設の建設又は整備の財源となり、多額の取り崩しを行うこととなるため、計画的に建設・整備を行う必要がある。
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
基金には毎年ふるさと寄附金等による積立があるもの的一定ではないこと、施設の建設又は整備の財源となり、多額の取り崩しを行うことから、計画的に建設・整備を行う必要がある。また、学校教育施設以外にも、生涯学習施設・文化施設も基金の対象であることから、対象施設全体で優先順位をつけて、適切に事業実施していく必要がある。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--